

日本労働年鑑 1951年版(第23集)
The Labour Year Book of Japan 1951

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第七章 主要な労働組合の現状

全国産業別労働組合連合

全国産業別労働組合連合(産別連合・新産別)
(National Federation of Industrial Organizations;F.I.O.)

◇結成 一九四九年一二月一〇日

◇所在地 東京都港区芝公園中央労働学園内 電話芝(43)一一三一―五

◇加盟機関 全労会議準備会

◇組織(労働省調組合本部公称)

[組合名]	[組合員数]
全国機械工業労働組合	二五、〇〇〇
全国土建産業労組	三〇、〇〇〇
全日本車輛労組	一〇、〇〇〇
帝國石油労組	一二、〇〇〇
全逋再建同盟	一二、〇〇〇
電産民主化同盟	七〇、〇〇〇
全日通民主化同盟	八〇、〇〇〇
新電工	五〇、〇〇〇
全国化学準備会	四〇、〇〇〇
全鉄鋼産業労組準備会	二〇、〇〇〇
その他単位組合	六〇、〇〇〇

総計

◇役員

執行委員長 金山 敏

副執行委員長 中島一郎

副執行委員長 岩田秀男

書記長 落合英一

中央執行委員 大谷徹太郎 関野忠義 高瀬又七 三戸信人 下條光三 荻沢公彦 久保田正英 細谷松太 柏原実

◇機関紙 「民主化同盟」(「新産別」と改題)B3二ページ旬刊

◇綱領

一、われわれは労働者の生活改善と政治的、社会的地位の向上のために闘い、労働者の基本的な権利である団結権、団体交渉権、罷業権を確立し、あわせて労働組合組織の強化のため闘う

二、われわれは敗戦によって荒廃した日本経済再建のために資本主義的再建と安定の政策に反対し民族の独立と民主主義徹底のために経済の民主化、社会化を目標とする生産復興闘争を行う

三、われわれは組合に対する政党の支配および政府、資本家からの干渉を排除し・組合民主主義の確立のために闘う

四、われわれは経済再建の闘いを通じて農民、漁民、一般市民、中小商工業者と結び広く勤労階級の共同戦線結成のために闘う

五、われわれはファシズムおよび共産党の独裁政権に反対し、彼等の企図する暴力革命を粉碎し、平和革命の達成のために社会民主主義政党と協同し、民主主義の徹底を通じて社会主義の実現を目標として闘う

六、われわれは最低賃金制の実現を目標とし、半封建的な低賃金政策に反対し実質賃金の向上のために闘う

七、われわれは拘束八時間労働制(一週四八時間)確立のために闘う

八、われわれは同一労働同一賃金制の確立と婦人少年労働者の完全な保護のために闘う

九、われわれは資本家および政府の全負担による失業保険をふくむ社会保障制度獲得のために闘う

一〇、われわれは資本家的企業整備、首切り政策に反対し完全雇用実現のために闘う

一一、われわれは労働者教育の重要性を確認し、労働者大衆の階級意識を高める事業の普及のために闘う

一二、われわれは民主的な労働組合の共同闘争による民主的統一戦線のみが眞の統一戦線であることを確信しその実現のために闘う

一三、われわれは暴力革命の国際的動員組織と化せる世界労連に反対し、世界の民主的な労働組合による自由世界労連の旗の下に世界平和擁護のために闘う

◇結成大会宣言

われわれは、先進諸国の労働者が、半世紀もかかってやった仕事を戦後四カ年の組合活動において、あわただしく経験した。組合員は七百万を超え、単一に組織されたる全国的産業別労働組合は、多くの重要な産業において実現し、統一戦線もようやく結実の時期に入った。だが四カ年の活動と経験において、われわれの将来を決定づけた基本的仕事は何であったか、産別民主化同盟を渦心とする組織労働者の全領域における組合民主化運動ではなかったか。

われわれは、あらゆる産業のあらゆる職場で赤のベルトを断ち切った。共産党の組合支配は日に弱まり、彼らのもくろむ赤色労働組合は、日に戦線を収縮しつつある。かくて組合を組合員の手に取りかえたわれわれは、組合の基本目的にかえつて、資本に対する積極的な攻撃を充実せしめる仕事にうつらなければならない。実質賃金切下の資本攻勢の中では、民主的な団結の力の発現によってのみ、さらに共産党の破壊勢力を抑制しつつ労働条件を守り高め、かつ吉田内閣の反動的な政策に誘導されて出現するあらゆる型のファシズムと闘い、これに打ち勝つことができるからだ。すでにしてわれわれの歴史的な仕事は、民主的に結合された労働者の力と、その力の合理的な行使のみが、資本に対して持久力ある闘争力をやしなうことを実証し、かつ、その闘争力のみがあらゆる種類の組合支配を排除して労働者の利益と権利をまもるのであることを、日常闘争の中で積極的にうらぎ上げてゆく段階となった。

ここに新産別の結成大会にあたり、ひろく全国の労働者大衆と共にこのよろこびをわかち、われわれの全努力を傾倒して、組合民主化運動の成果を生かし、国内においては全労会議の方向で民主的統一戦線の実現にすすみ、国際的には自由世界労連へと足並を一つにせんとするものである。

右宣言する

一九四九年一月一日

全国産業別労働組合連合結成大会

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
